

# **平成28年度宮崎県計画に関する 事後評価**

**令和3年12月  
宮崎県**

### 3. 事業の実施状況

平成28年度宮崎県計画に規定した事業について、令和2年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																																																																																																
事業名	【NO. 1】 病床機能等分化・連携促進基盤整備事業	【総事業費】 288,927千円																																																																																															
事業の対象となる区域	県全体																																																																																																
事業の実施主体	医療機関																																																																																																
事業の期間	平成28年8月10日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																																																																																
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人口減少や高齢化が進み、今後必要となる病床機能に変化が生じることから、医療機関においては、必要となる病床機能に対応するための施設・設備の整備等が必要となっている。</p> <p>また、将来の地域にふさわしい医療体制を構築していくことが課題となっており、当該課題を解決するためには、県内の医療資源の現状を正確に把握することが必要である。</p> <p>アウトカム指標： 宮崎県地域医療構想の必要病床数と病床機能報告の病床数との比較において不足する病床機能の充足</p>																																																																																																
	区域名	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2014年度 病床機能報告値</th> <th>2025年 必要病床数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">宮崎 東諸県</td> <td>高度急性期</td> <td>734床</td> <td>高度急性期</td> <td>557.7床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>3,131床</td> <td>急性期</td> <td>1,601.9床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>604床</td> <td>回復期</td> <td>1,323.8床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>1,355床</td> <td>慢性期</td> <td>961.4床</td> </tr> <tr> <td>(無回答)</td> <td>142床</td> <td>計</td> <td>4,444.8床</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,966床</td> <td>※在宅医療等の必要量(医療需要)</td> <td>6,523.8人/日</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">都城 北諸県</td> <td>高度急性期</td> <td>12床</td> <td>高度急性期</td> <td>217.6床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>1,871床</td> <td>急性期</td> <td>675.8床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>276床</td> <td>回復期</td> <td>739.2床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>516床</td> <td>慢性期</td> <td>278.4床</td> </tr> <tr> <td>(無回答)</td> <td>92床</td> <td>計</td> <td>1,911.0床</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,767床</td> <td>※在宅医療等の必要量(医療需要)</td> <td>2,184.4人/日</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">延岡 西臼杵</td> <td>高度急性期</td> <td>42床</td> <td>高度急性期</td> <td>107.8床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>1,120床</td> <td>急性期</td> <td>418.0床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>170床</td> <td>回復期</td> <td>521.7床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>403床</td> <td>慢性期</td> <td>309.0床</td> </tr> <tr> <td>(無回答)</td> <td>50床</td> <td>計</td> <td>1,356.5床</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,785床</td> <td>※在宅医療等の必要量(医療需要)</td> <td>2,033.5人/日</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">日南 串間</td> <td>高度急性期</td> <td>0床</td> <td>高度急性期</td> <td>36.7床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>707床</td> <td>急性期</td> <td>164.4床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>68床</td> <td>回復期</td> <td>269.5床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>528床</td> <td>慢性期</td> <td>406.1床</td> </tr> </tbody> </table>		2014年度 病床機能報告値	2025年 必要病床数	宮崎 東諸県	高度急性期	734床	高度急性期	557.7床	急性期	3,131床	急性期	1,601.9床	回復期	604床	回復期	1,323.8床	慢性期	1,355床	慢性期	961.4床	(無回答)	142床	計	4,444.8床	計	5,966床	※在宅医療等の必要量(医療需要)	6,523.8人/日	都城 北諸県	高度急性期	12床	高度急性期	217.6床	急性期	1,871床	急性期	675.8床	回復期	276床	回復期	739.2床	慢性期	516床	慢性期	278.4床	(無回答)	92床	計	1,911.0床	計	2,767床	※在宅医療等の必要量(医療需要)	2,184.4人/日	延岡 西臼杵	高度急性期	42床	高度急性期	107.8床	急性期	1,120床	急性期	418.0床	回復期	170床	回復期	521.7床	慢性期	403床	慢性期	309.0床	(無回答)	50床	計	1,356.5床	計	1,785床	※在宅医療等の必要量(医療需要)	2,033.5人/日	日南 串間	高度急性期	0床	高度急性期	36.7床	急性期	707床	急性期	164.4床	回復期	68床	回復期	269.5床	慢性期	528床	慢性期	406.1床
		2014年度 病床機能報告値	2025年 必要病床数																																																																																														
	宮崎 東諸県	高度急性期	734床	高度急性期	557.7床																																																																																												
		急性期	3,131床	急性期	1,601.9床																																																																																												
		回復期	604床	回復期	1,323.8床																																																																																												
慢性期		1,355床	慢性期	961.4床																																																																																													
(無回答)		142床	計	4,444.8床																																																																																													
計	5,966床	※在宅医療等の必要量(医療需要)	6,523.8人/日																																																																																														
都城 北諸県	高度急性期	12床	高度急性期	217.6床																																																																																													
	急性期	1,871床	急性期	675.8床																																																																																													
	回復期	276床	回復期	739.2床																																																																																													
	慢性期	516床	慢性期	278.4床																																																																																													
	(無回答)	92床	計	1,911.0床																																																																																													
計	2,767床	※在宅医療等の必要量(医療需要)	2,184.4人/日																																																																																														
延岡 西臼杵	高度急性期	42床	高度急性期	107.8床																																																																																													
	急性期	1,120床	急性期	418.0床																																																																																													
	回復期	170床	回復期	521.7床																																																																																													
	慢性期	403床	慢性期	309.0床																																																																																													
	(無回答)	50床	計	1,356.5床																																																																																													
計	1,785床	※在宅医療等の必要量(医療需要)	2,033.5人/日																																																																																														
日南 串間	高度急性期	0床	高度急性期	36.7床																																																																																													
	急性期	707床	急性期	164.4床																																																																																													
	回復期	68床	回復期	269.5床																																																																																													
	慢性期	528床	慢性期	406.1床																																																																																													

	(無回答) 0床 計 1,303床	計 876.7床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 854.9人/日					
西諸	高度急性期 0床 急性期 566床 回復期 171床 慢性期 350床 (無回答) 0床 計 1,087床	高度急性期 26.6床 急性期 163.6床 回復期 398.1床 慢性期 206.0床  計 794.3床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 1,279.6人/日					
西都 児湯	高度急性期 0床 急性期 530床 回復期 107床 慢性期 433床 (無回答) 100床 計 1,170床	高度急性期 17.2床 急性期 151.4床 回復期 415.1床 慢性期 324.0床  計 907.7床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 1,183.7人/日					
日向 入郷	高度急性期 0床 急性期 609床 回復期 108床 慢性期 326床 (無回答) 42床 計 1,085床	高度急性期 35.1床 急性期 180.3床 回復期 349.0床 慢性期 180.7床  計 745.1床 ※在宅医療等の必要量 844.6人/日					
事業の内容 (当初計画)	①急性期から回復期への機能転換等を図る医療機関の施設・設備整備費用の一部を補助し、地域における医療機能の分化・連携等を促進する。 ②県内の医療資源の情報を収集し、データベースを構築して、それをもとに医療機能の分析を行う事業を支援する。						
アウトプット 指標 (当初の目標値)	①急性期から回復期への機能転換等を図るために医療機関の施設・設備を整備。 ・施設整備医療機関数 5施設 ・設備整備医療機関数 3施設 ②県内の医療資源に係るデータベースの構築 60施設分						
アウトプット 指標 (達成値)	①・施設整備医療機関数 1施設 ・設備整備医療機関数 3施設 ②県内の医療資源に係るデータベースの構築 延べ330施設分						
事業の有効性・ 効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：						
	病床機能	2016 (a)	2017	2018	2019	2020 (b)	増減 (b-a)
	高度急性期	780	797	840	845	773	-7
	急性期	8,270	8,107	7,819	7,484	7,185	-1,085
	回復期	1,855	1,971	2,244	2,165	2,225	+370
	慢性期	4,200	4,073	3,953	3,462	3,944	-256

	<p>(1) 事業の有効性  将来地域において必要となる医療機能を各医療機関が有するための整備費用であり、今後、地域にふさわしい機能分化・連携を進める上で必須の事業となる。</p> <p>(2) 事業の効率性  事前調査によりニーズを把握した上で、申請のあったもののうち、書面ヒアリング等により効果が高いと判断したものに補助したため、効率的に執行できたと考える。</p>
その他	<p>総事業費</p> <p>H28:190,207千円 (基金15,200千円-140千円、その他175,147千円)</p> <p>R01: 92,865千円 (基金11,169千円、その他 81,696千円)</p> <p>R02: 5,855千円 (基金 2,927千円、その他 2,928千円)</p>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2】 脳卒中連携体制構築支援事業	【総事業費】 38,601千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎大学	
事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>宮崎大学医学部救命救急センターと脳卒中専門医が不在の拠点病院の間でネットワーク（画像伝送システム）を構築し、急性期脳梗塞患者に血栓溶解療法が実施できるような体制を整備することで、医療機能の分化・連携の促進につながる。</p> <p>アウトカム指標： 地域医療構想における必要病床数と病床機能報告数との比較において不足するとされる県全域の回復期機能病床について、2025年度までに不足の解消を図るための転換等を行う。 (回復期機能病床数) 2014年病床機能報告数 (A) 1,504床 2025年病床数の必要量 (B) 4,016床 不足 (B) - (A) 2,512床</p>	
事業の内容 (当初計画)	宮崎大学医学部救命センターと専門医がいない拠点病院間のネットワークシステム（画像伝送）を構築し、画像診断の有効性と急性期血栓溶解療法の実施・普及を図るとともに、将来的な急性期、回復期リハ、在宅支援の病床の機能分化・連携のための検討を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	遠隔診療支援システムを活用した脳血栓溶解療法実施体制整備数 3 医療機関	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム導入3施設における遠隔診療支援を実施。</li> <li>・脳卒中医療過疎地である二次医療圏への拡大のための調整。</li> <li>・Hub施設1、Spoke施設1追加 (令和2年度)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 回復期機能病床数 2,225床 (2020年度病床機能報告数) ※うち、遠隔診療支援システムを構築した延岡西臼杵医療圏、西諸医療圏、日南申間医療圏 681床</p> <p>(1) 事業の有効性 中山間地域に勤務する医師が脳卒中等の重症患者を診療するに当たり、大学等の拠点病院に相談できるシステムを構築することにより、迅速かつ的確な処置を行うことができ、救命率向上と後遺症軽減が図られる。</p> <p>(2) 事業の効率性 Hub施設として、既存の宮崎大学に県立延岡病院を加えることにより、よりSpoke施設が相談しやすい体制が構築でき、中山間地域に勤務する医師等の安心感・負担軽減に繋げることができる。</p>	
その他	<p>総事業費 H28：15,400千円 (基金15,400千円、その他0千円) R01：11,956千円 (基金11,956千円、その他0千円) R02：11,245千円 (基金11,245千円、その他0千円)</p>	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.6】がん医療均てん化推進事業	【総事業費】 291,529千円
事業の対象となる区域	延岡西臼杵、日向入郷、日南串間医療圏	
事業の実施主体	関係医療機関	
事業の期間	平成28年8月10日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療施設や医療従事者の不足・偏在などにより構想区域内で完結することが難しいがんについて、適切な医療が供給できるよう提供体制の強化が必要である。また、それにより、将来の病床の機能区分ごとの必要病床数の達成に向けて、次第に収れんを促していく必要がある。	
	アウトカム指標： がん医療圏ごとのがん医療の中心的役割を担う医療機関の設置及びがん医療提供体制の充実を目指す（2医療圏→4医療圏）	
事業の内容（当初計画）	がん診療連携拠点病院等のないがん医療圏においてがん医療の中心的な役割を果たす医療機関に対し、専門的ながん医療を提供するのに必要な医療機器及び施設の整備を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	専門的ながん医療の提供に必要な設備整備医療機関数 延べ6医療機関	
アウトプット指標（達成値）	専門的ながん医療の提供に必要な設備整備医療機関数 延べ4医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： がん医療の中心的役割を担う医療機関が設置されている医療圏数 4医療圏(R1)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>空白のがん医療圏においてがん医療の中心的な役割を担う医療機関に対し専門的ながん医療を提供するのに必要な医療機器及び施設の整備を支援することにより、県内におけるがん医療の質の均てん化が図られ、県民が等しく安全で質の高いがん医療を受けられる体制が整備される。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>既存のがん診療連携拠点病院を中心に、各医療機関が連携してがん医療体制の充実を図ることで、限られた医療資源が効率的に活用できると期待される。</p>	
その他	総事業費 H29：54,910千円（基金27,455千円、その他27,455千円） R01：129,600千円（基金30,000千円、その他99,600千円） R02：107,019千円（基金53,509千円、その他53,510千円）	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【NO.7】 救急医療体制における機能分化・連携推進事業	【総事業費】 171,106千円						
事業の対象となる区域	県全体							
事業の実施主体	関係医療機関							
事業の期間	平成28年10月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>二次救急や循環器疾患等で他の医療圏（構想区域）をカバーしている医療機関や各医療圏における急性期医療機能の強化を図ることで、今後、急性期医療に係る病床の機能の分化及び連携など地域医療構想調整会議等において、具体的な協議を推進することが求められている。</p> <p>また、各医療圏の拠点である二次救急医療機関の機能強化を図ることで救急医療提供体制の維持と病床の機能分化・連携を促進していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 地域医療構想における必要病床数と病床機能報告数との比較において不足するとされる県全域の回復期機能病床について、2025年度までに不足の解消を図るための転換等を行う。</p> <p>（回復期機能病床数）</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>2014年病床機能報告数（A）</td> <td>1,504床</td> </tr> <tr> <td>2025年必要病床数（B）</td> <td>4,016床</td> </tr> <tr> <td>不足（B）－（A）</td> <td>2,512床</td> </tr> </table> <p>※不足数については、今後策定される地域医療構想に合わせて見直しの可能性あり。</p>		2014年病床機能報告数（A）	1,504床	2025年必要病床数（B）	4,016床	不足（B）－（A）	2,512床
2014年病床機能報告数（A）	1,504床							
2025年必要病床数（B）	4,016床							
不足（B）－（A）	2,512床							
事業の内容（当初計画）	<p>①二次医療圏を超えた脳卒中や急性心筋梗塞の救急拠点の機能強化を図るため、高度急性期医療に必要な医療機器の整備</p> <p>②二次救急医療体制の維持に必要な脳梗塞、消化管出血輪番病院の機能充実に要する医療機器の整備</p>							
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・二次医療圏を超えた脳卒中や急性心筋梗塞の救急拠点の整備 2</li> <li>・二次医療圏を支える医療機関の維持・充実 3</li> <li>・県北部の第二次医療救急体制の維持に必要な輪番病院の機能充実 1</li> </ul>							
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・二次医療圏を超えた脳卒中や急性心筋梗塞の救急拠点の整備 2</li> <li>・二次医療圏を支える医療機関の維持・充実 2</li> <li>・県北部の第二次医療救急体制の維持に必要な輪番病院の機能充実 1</li> </ul>							
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 回復期機能病床数 2,225床（2020年度病床機能報告数）</p> <p>（1）事業の有効性 二次医療圏を超えて救急医療の拠点となっている医療機関等の機能強化を図るために必要な設備を整備することで、地域医療構想を踏まえた救急医療体制の構築を図ることができた。また、12誘導心電図電送システムの導入スキームを構築することにより、①適切な搬送先の選定、②医師から救急隊への適切な指示、③患者到着前の受入れ体制の準備 に資することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 当該事業の実施により、県内の救急医療提供体制の機能強化・維持が図られるため、医療資源が効率的に活用されることとなり、地域医療構想における各医療</p>							

	圏の必要な病床の機能分化及び連携の促進が期待される。
その他	総事業費 H28 : 20,736千円 (基金10,368千円、その他10,368千円) R01 : 29,920千円 (基金10,800千円、その他19,120千円) R02 : 120,450千円 (基金36,081千円、その他84,369千円)



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 2】 小児救急医療拠点病院運営事業	【総事業費】 475,172千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	都城市郡医師会病院	
事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	休日及び夜間に入院治療を必要とする小児重症救急患者の医療の確保が必要で、特に、県内4つの医療圏のうち唯一県立病院のない県西部の小児救急医療拠点病院を支援し、小児救急医療体制の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：県内の小児救急医療圏（4医療圏）の維持	
事業の内容（当初計画）	医師不足等により体制維持が困難な小児救急医療拠点病院の運営を支援することで、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児重症救急患者の医療を確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児救急拠点病院の運営支援医療機関数 1医療機関 小児救急医療拠点病院の診療日数：365日	
アウトプット指標（達成値）	小児救急拠点病院の運営支援医療機関数 1医療機関 小児救急医療拠点病院の診療日数：365日	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内の小児救急医療圏（4医療圏）の維持 （1）事業の有効性 休日及び夜間に入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療を確保する拠点病院に対して運営費を補助することにより、拠点病院としての機能が維持されている。 （2）事業の効率性 県内4つの子ども医療圏において、唯一県立病院のない県西部の小児救急医療拠点病院を支援することにより、県内小児救急医療体制の確保が図られている。	
その他	総事業費 H28：262,466千円（基金12,403千円、その他250,063千円） R02：212,706千円（基金12,403千円、その他200,303千円）	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 4】 「地域医療学講座」運営支援事業	【総事業費】 45,074千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎大学	
事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における医師の地域間偏在を解消するために、本県の地域医療を担う医師の育成・確保が急務であり、そのためには医学生に対し恒常的に地域医療マインドの醸成を促す環境整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：へき地に携わる医師を毎年1名以上確保。 へき地等において総合的な診療を行う能力を有する高度な医師を育成し、本県での地域間偏在の解消を図る。</p> <p>*宮崎大学医学部地域医療・総合診療医学講座の専門研修プログラム：毎年1名以上受講</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>宮崎大学医学部の「地域医療・総合診療医学講座」の運営を支援する。 (講座の具体的内容)</p> <p>①地域医療マインドの醸成 大学でのカリキュラムに加え、様々な機会をとらえて医学生に対する地域医療教育の充実を図る。</p> <p>②地域医療の教育拠点である地域総合医育成サテライトセンターの運営 地域医療実習を通して、総合的な診療能力を有する専門医の育成を図る。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	地域医療実習を行う学生数 223名(H28年度、R02年度)	
アウトプット指標(達成値)	地域医療実習を行う学生数 204名(H28年度、R02年度)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 本講座の専門研修プログラムで育成する総合診療医の数 2名(H28年) 本講座の専門研修プログラムで育成する総合診療医の数 5名(R02年)</p> <p>(1) 事業の有効性 地域医療実習を通して本県の医療の実情を把握するとともに地域医療の意識醸成を図ることで、将来本県の地域医療を支える気概を持つ医学生を養成することができた。 また、講座の医局員が各地の医療機関に出向在籍することで、地域医療実習における現場での教育活動を行いながら、実際に地域医療体制の確保を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域医療実習については、地域内の医療機関にも協力してもらい、各人が十二分に学習できる環境を整備することで、効率的な学習を行うことができた。 その他、地域医療に係るオンラインでの講演会や勉強会に、ベテラン医師から</p>	

	医学生、あるいは他職種まで広範囲で受講しており、効率的に研修を実施できた。
その他	<p>総事業費</p> <p>H28：36,765千円（基金 36,765千円、その他 0千円）</p> <p>R02：8,309千円（基金 8,309千円、その他 0千円）</p> <p>新型コロナの影響により、地域医療実習や多職種連携コーディネーター養成に係るセミナー等の実施が制限を受けることとなった。</p> <p>医師の地域間の偏在や高齢化が進む本県にとって、医学生の地域医療マインドの醸成及び総合診療医の育成は非常に重要であり、今後も引き続き寄附を継続し、地域医療を担う人材の確保を図る必要がある。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1】介護人材確保連携強化事業	【総事業費】 2,028 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者数 17,609 人	
事業の内容(当初計画)	①行政や職能団体、事業者団体などで構成する「介護人材確保推進協議会」を開催する。 ②介護サービス事業所及び介護従事者に対する実態調査を実施し、介護人材確保に向けた事業の基礎データとして活用する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	①介護人材確保推進協議の実施回数 2回/年 ②実態調査の回収率 60%	
アウトプット指標(達成値)	①協議会 1 回：書面での意見聴取(7月) ②作業部会 1 回：会議資料の送付(8月)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者数 (H30) 20,531 人 ＜最新＞介護従事者数 (R 元) 21,447 人	
	(1) 事業の有効性 本県の行政機関・事業者団体・職能団体・介護人材養成機関等に介護人材の確保・育成等における課題を共有するほか、基金事業の提案を募集したり、課題解消に向けた意見を聴取した。 (2) 事業の効率性 コロナ禍により対面ではなく書面で実施した。	
その他	H28 実績：241 千円、H29 実績：1,311 千円、H30 実績：475 千円 R1 実績：0 千円、R2 実績：H27 基金分 (0 千円) +H28 基金分 (0 千円) =0 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2】「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業	【総事業費】 68,854 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（民間への委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年には介護職員が 22,979 人必要と見込んでいるが、推計では 3,609 人不足するとなっており、高齢者の介護を支える基盤づくりが急務となっている。今こそ介護に対するマイナスイメージを払拭させ、介護のしごとへの理解を通じて介護人材の参入促進を図る必要がある。 アウトカム指標：介護従事者数の増加	
事業の内容（当初計画）	<p>①情報発信番組の制作・放映及び二次利用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「介護の魅力」についてテレビ等を活用して情報発信する。</li> <li>・放送された番組をホームページで配信するほか、DVD を作製し、2 次利用を展開する。</li> </ul> <p>②パンフレット等の作成、配布</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護の魅力を発信するパンフレット等を作成し、県内関係機関等に配布する。</li> </ul> <p>③イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護の魅力発信を目的とした以下のイベント等を開催する。</li> <li>・「講演会」、「介護体験会」等の内容を一体的に行うイベント</li> </ul> <p>④職場体験会等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護事業所に小中学生を招いて職場体験を実施する。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	①テレビでの放送回数 15 回、DVD550 枚作成・配布 ②20,000 部作成、配布 ③イベントの参加者数 2,000 人 ④ 参加者数 120 人	
アウトプット指標（達成値）	①テレビでの放送回数 16 回 DVD550 枚作成・配付 ②パンフレット等 15,000 部作成、配付 ③中止 ④中止	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：2025 年における介護職員数の需給推計の差（不足数）が 3,609 人→2,647 人に改善した（R3.3）。</p> <p>(1) 事業の有効性 視聴率の高い時間帯（MRT 毎週火曜日の 18:55～や年末に 30 分間）にテレビ番組を放映することで、コロナ禍においても多くの県民に「介護の魅力」を発信することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護のマイナスイメージ払拭のため、現場からの期待も厚く、取材の際などは積極的に協力していただいている。また、福祉系高校への入学者増に繋がるよう、教育委員会とも協力して実施している。今後はコロナ禍を踏まえた発信内容・方法が求められる。</p>	

その他	充当額 H28 3,243 千円、H29 14,276 千円、H30 18,597 千円、 R1 15,127 千円、R2 17,611 千円
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29】 介護職員就業・定着促進事業	【総事業費】 4,786 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護職員のうち離職者の6割以上が採用後3年未満の初任段階にある者であることから、介護の資格を有しない初任段階の職員に対して基本的な介護知識・技術を修得する機会を設けることで資質向上を図るとともに将来のキャリアアップを支援し、離職の防止を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 補助を受けて初任者研修の資格を取得した者が8割以上職場に定着する。介護サービス従事者の離職率低下。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護関係の資格を有していない初任段階の介護職員を雇用している法人が、当該職員に係る介護職員初任者研修の受講料を負担した場合に支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修修了者 100名	
アウトプット指標（達成値）	研修修了者 97名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: 本県の介護職員における1年間の離職率R元 15.7%→R2 18.9%（介護労働実態調査より）、補助を受けて初任者研修の資格を取得した者が8割以上職場に定着する→測定不可。</p> <p>(1) 事業の有効性 受講支援を行う法人を支援することで、初任段階の介護職員の初任者研修受講の後押しが図られた。しかしながら、本事業の目的の一つである離職の防止への寄与は必ずしも十分ではなかった。</p> <p>(2) 事業の効率性 年度当初の各介護事業者や介護職員初任者研修実施事業者を通じての本事業活用に係る積極的な周知を行った結果、目標に対しての達成率が97.0%となった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30】喀痰吸引等研修実施事業	【総事業費】 1,099 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県（委託先：民間機関）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療ケアに関する介護需要への適切な対応が求められている。	
	アウトカム指標：喀痰吸引等を必要とする高齢者等に施設や地域で喀痰吸引等を実施する介護職員が増加する。	
事業の内容（当初計画）	○指導者伝達講習（指導する看護師等の養成）60名 ○介護職員等の喀痰吸引等研修 ・研修内容 基本研修：講義（50h）、筆記試験、演習（シミュレーターによる実技） ・研修規模 160名（基本研修：80名×2回）	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修の受講者数 指導者伝達講習60名、介護職員等研修160名	
アウトプット指標（達成値）	①指導者講習 ・修了者 36名 ②介護職員の喀痰吸引等研修 ・新型コロナウイルスの影響により中止	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：令和2年度中の増加数 ・喀痰吸引の登録事業所：延べ19か所 ・喀痰吸引を行うことができる介護職員等：89人	
	（1）事業の有効性 喀痰吸引等を適切に実施する介護職員を養成するために必要な研修であり、本事業を通じて、喀痰吸引等の医療的ケアが可能な介護職員を増やすことができた。 （2）事業の効率性 ②介護職員の喀痰吸引等研修については、ここ数年受講者が減少傾向にあること、民間の登録研修機関が増加していることを踏まえ、県が引き続き事業を実施するか検討する必要がある。	
その他	R2実績：H29 基金分（0千円）+H28分1,099千円（うち、基金：970千円、その他：129千円）=1,099千円	